

日本語教育に関する知識を、言語、教育、社会・文化・地域に関わる領域から体系的に学ぶことにより、多様な日本語教育の現場に対応した教師としての資質を磨きます。修了証は日本語教育機関の教員の条件の1つに相当するので、これらの知識は、異文化共生時代を迎えた日本、および国際交流の進む海外における活動の選択肢を広げることに役立つでしょう。

日本語教員には、国や自治体などの公的機関による認定や国家試験による統一的な資格認定の制度はありませんが、1985年に文部省（現在の文部科学省）の日本語教育施策の推進に関する調査会から出された報告「日本語教員の養成等について」に示された「日本語教員養成のための標準的な教育内容」の「日本語教育施設の運営に関する基準について」に、

【日本語教育施設の教員は次の各号の一に該当するものとする。】

1. 大学（短期大学を除く）において日本語教育に関する主専攻（日本語教育科目 45 単位以上）を修了し、卒業した者。
2. 大学（短期大学を除く）において日本語教育に関する科目を 26 単位以上修得し卒業した者。（副専攻）
3. 「日本語教育能力検定試験」に合格した者。

と定められ、これに準じて大学・短大・専門学校等で日本語教員の養成がなされてきました。次いで、その後の日本語教育状況の変化に対応して 2000 年 3 月に文化庁の日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議から出された「日本語教育のための教員養成について」において示された「日本語教員養成における教育内容について」のなかで、上記 1985 年の文書における主専攻・副専攻の区別が廃止され、3 領域 5 区分からなる「新たに示す教育内容」が示されました。しかし、これまでの経緯から、日本語教育機関による日本語教員の募集条件の欄に「日本語教育を主専攻・副専攻とする者」など示す例が多く見られます。國學院大學の副専攻「日本語教育（日本語教員養成課程）」は上記の 1985 年の文書の 2 に該当し、修了証も発行されるので、日本語教育機関の教員募集の応募の際に使用することができます。

分類	所属	授業科目名	開講	単位	1 年	2 年	3 年	4 年	備考
選択必修 I	中文	日本語学概論 I	半期	2	○				4 単位以上※1
	中文	日本語学概論 II	半期	2	○				
	外文	日本語学 I	半期	2				○	
	外文	日本語学 II	半期	2				○	
選択必修 II	日文	日本語史 I	半期	2		○			10 単位以上
	日文	日本語史 II	半期	2		○			
	日文	日本語音声学 I	半期	2			○		
	日文	日本語音声学 II	半期	2			○		
	日文	現代日本語研究 I	半期	2			○		
	日文	現代日本語研究 II	半期	2			○		
	日文	日本語学史 I	半期	2			○		
	日文	日本語学史 II	半期	2			○		
	日文	現代日本語文法 I	半期	2			○		
	日文	現代日本語文法 II	半期	2			○		
	日文	言語学概論 I	半期	2			○		
	日文	言語学概論 II	半期	2			○		
	日文	日本語学各論 I	半期	2			○		
	日文	日本語学各論 II	半期	2			○		
選択必修 III	日文	日本語教育研究 I	半期	2			○		8 単位以上※2
	日文	日本語教育研究 II	半期	2			○		
	日文	日本語教授法 I	半期	2			○		
	日文	日本語教授法 II	半期	2			○		
	日文	日本語教育学演習 I	通年	4			○		
	日文	日本語教育学演習 II	通年	4			○		

次ページに続く